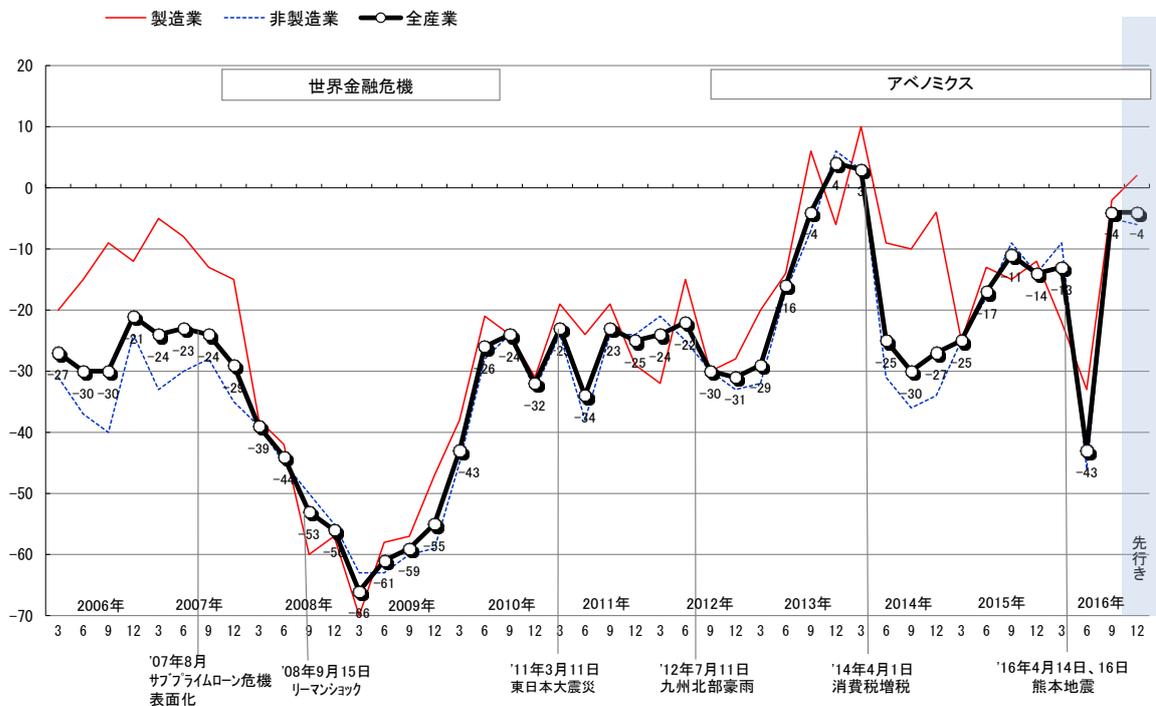


熊本地震から半年、業況改善へ

【調査結果の概要】

- 業況DIは前回調査比で 39 ポイント(以下 p)改善の▲4 となった。先行きは横ばいの▲4 となる見通しである。
- 売上DIは前回調査比 36p 改善の▲6、利益 DI も 34p 改善の▲10 となった。
- 仕入価格DIは 5p 低下の+5、販売価格DIは 7p 上昇の▲1 となった。
- 設備DIは 4p 低下の▲16、労働力DIは 24p 低下して▲40 となり、設備、労働力ともに不足感が強まった。
- 在庫DIは 10p 低下の±0、資金繰りDIは 13p 改善の+7 となった。

図表1 業況 DI の推移



(注) DIについて

業況判断、売上及び利益の増減、設備、労働力、在庫の過不足などについて、以下の式により、各項目のDIを算出。

$$DI = (\text{「良い」、「増加」、「上昇」、「過剰」とする回答企業の構成比}) - (\text{「悪い」、「減少」、「下落」、「不足」とする回答企業の構成比})$$

1. 業況判断(図表1、2)

県内主要企業を対象に、業況判断調査(2016年7-9月期)を行った結果を見ると、前回調査では4月14日及び16日に発生した「熊本地震」の影響を大きく受け、全体としてかなりの落ち込みを見せていたが、今回調査では全ての業種で改善が見られた。製造業で31p改善の▲2、非製造業も41p改善の▲5、全体では、39p改善の▲4となっている。

先行きは、製造業で4p改善の+2、非製造業で1p悪化の▲6、全体では横ばいの▲4と見込まれている(図表1、2)。

前回調査では、製造業、非製造業問わず、熊本地震による県内経済への多大な影響が窺えたが、前回最も悪い結果となった小売業(前回業況DI:▲78、今回業況DI:15)をはじめ全ての業種が今回調査では改善という結果になった。自由回答欄からは、震災復旧に伴うコンクリート製造業や木材製造業などへの需要増が続いていたり、被災し完全操業できていなかった生産ラインが復旧したことで生産力が戻りつつあるといった状況が窺えた。また、非製造業でも前回調査時には復旧段階にあった店舗の再開や、建設業に対する復旧需要の高まりなどから、全体の業況を大きく押し上げる結果になったものと思われる。

2. 業種別の動向(図表2)

業種別に見ると、最も改善幅が大きかったのは「小売業」で93pの改善、次いで「建設業」で40pの改善、「食料品以外の製造業」、「対個人サービス業」で32pの改善となっている。

先行きでは、「食料品以外の製造業」、「建設業」、「消費財卸売業」など5業種で改善、「個人サービス業」で横ばい、「食料品製造業」など3業種で悪化が見込まれている。

熊本地震から間もなく半年が経とうとしているが、復旧需要を背景に徐々に県内経済に回復の兆しが見られるようになってきた。特に「建設業」では復旧需要による受注増大に加え、地震で延期されていた新築工事も再開してきているが、一方で人手不足が大きな課題となっており、「受注したくてもできない」、「人件費が膨らむ」といった問題も出てきている。また、比較的地震による直接的被害が少なかった県南の観光関連の小売業では余震が落ち着いてきたことや「ふっこう割」がプラスとなり、観光客の増加にも繋がってきたといったコメントもあった。ただ、被害の大きかった地域では依然として地震の影響は残り、売上は増加してもまだ利益増には繋がらないという企業も見られた。

図表2 業種別業況DI

業況DI / 業種別	平成28年 1~3月期 (前々回調査)	平成28年 4~6月期 (前回調査)	平成28年 7~9月期 (今回調査)	前回調査比	平成28年 10~12月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲ 13	▲ 43	▲ 4	↗	▲ 4	→
製造業	▲ 22	▲ 33	▲ 2	↗	2	↗
食品製造業	▲ 14	▲ 22	8	↗	0	↘
食品以外の製造業	▲ 24	▲ 38	▲ 6	↗	3	↗
非製造業	▲ 9	▲ 46	▲ 5	↗	▲ 6	↘
建設業	▲ 4	▲ 18	22	↗	27	↗
生産財卸売業	8	▲ 31	▲ 14	↗	▲ 21	↘
消費財卸売業	▲ 44	▲ 47	▲ 29	↗	0	↗
小売業	0	▲ 78	15	↗	▲ 12	↘
運輸業	▲ 8	▲ 33	▲ 11	↗	13	↗
事業所サービス業	▲ 17	▲ 34	▲ 32	↗	▲ 27	↗
個人サービス業	▲ 6	▲ 50	▲ 18	↗	▲ 18	→

3. 規模別業況判断 (図表3)

- 従業員数による規模別で見ると、すべての従業員規模で改善した。

先行きは「9人以下」、「30~49人」、「50~299人」で改善、「300人以上」で横ばい、「10~19人」、「20~29人」で悪化の見通しとなっている。

4. 地域別業況判断 (図表3)

地域別に見ても、すべての地域で改善した。また、先行きは「県南」では改善、「県央」で横ばい、「熊本市」で1p、「県北」で10p悪化する見通しとなっている。

図表3 規模別・地域別業況DI

		平成28年 1~3月期 (前々回調査)	平成28年 4~6月期 (前回調査)	平成28年 7~9月期 (今回調査)	前回調査比	平成28年 10~12月期 (先行き)	今回調査比
規模別	9人以下	0	▲ 31	▲ 10	↗	0	↗
	10~19人	▲ 19	▲ 44	14	↗	▲ 7	↘
	20~29人	8	▲ 43	5	↗	▲ 16	↘
	30~49人	▲ 39	▲ 38	▲ 15	↗	▲ 3	↗
	50~299人	▲ 7	▲ 41	▲ 6	↗	1	↗
	300人以上	▲ 7	▲ 67	▲ 12	↗	▲ 12	→
地域別	熊本市	▲ 13	▲ 45	▲ 7	↗	▲ 8	↘
	県北	0	▲ 22	21	↗	11	↘
	県央	▲ 19	▲ 27	▲ 6	↗	▲ 6	→
	県南	▲ 21	▲ 56	▲ 7	↗	7	↗

5. 業況以外の調査項目（図表4）

- ・ 売上D Iは▲6と36p改善した。先行きは▲2と4p改善している。
- ・ 利益D Iは▲10と34p悪化した。先行きは▲15と5p悪化している。
- ・ 販売価格D Iは▲1と7p上昇した。先行きは+3と4p上昇している。
- ・ 仕入価格D Iは+5と5p低下した。先行きは+13と8p上昇となっている。
- ・ 設備D Iは▲16と4p低下している。先行きは▲15と1p上昇している。
- ・ 労働力D Iは▲40と24p低下した。先行きは▲43と3p低下している。
- ・ 在庫D Iは±0と10p低下した。先行きは▲4と4p低下している。
- ・ 資金繰りD Iは+7と13p改善した。先行きは±0で7p悪化となっている。

図表4 業況以外の調査項目DI

	平成28年 1～3月期 (前々回調査)	平成28年 4～6月期 (前回調査)	平成28年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	平成28年 10～12月期 (先行き)	今回調査比
売上	▲10	▲42	▲6	↑	▲2	↑
利益	▲16	▲44	▲10	↑	▲15	↓
販売価格	▲2	▲8	▲1	↑	3	↑
仕入価格	11	10	5	↓	13	↑
設備	▲5	▲12	▲16	↓	▲15	↑
労働力	▲34	▲16	▲40	↓	▲43	↓
在庫	0	10	0	↓	▲4	↓
資金繰り	4	▲6	7	↑	0	↓

【調査の対象・期間・方法等】

1. 対象企業	県内主要企業 658社
2. 調査時点	2016年8月22日～9月9日
3. 対象期間	2016年7～9月期実績 2016年10～12月期見通し
4. 回答状況	回答企業 188社 回答率 28.6%

【回答企業数と構成比】

業種	企業数(社)	構成比(%)	業種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	12	6.4	小売業	34	18.1
食料品以外の製造業	34	18.1	運輸業	10	5.3
建設業	27	14.4	事業所サービス業	23	12.2
生産財卸売業	14	7.4	個人サービス業	17	9.0
消費財卸売業	17	9.0	不明先	0	0.0
			合計	188	100.0

以上